

水産業強化対策事業事後評価報告書

和歌山県農林水産部水産局水産振興課

目的	塩屋漁港の製氷・貯氷施設の機能を強化し、氷供給能力を増大させることで施氷を強化し、日高地区としての鮮度能力を高レベルで均一化するとともに、全国的に評価の高い生鮮用としてのマアジやマサバの出荷量を増加させる。また、日高地域内の釣り漁業等による漁獲物を阿尾漁港、塩屋漁港、堺漁港の3拠点に集約することで仲買人の買い付けを増加させ、販路拡大につなげる。以上により日高地区としての競争力強化を図る。			
目標	漁業者の所得向上	整理番号：1		
事業実施者	紀州日高漁業協同組合			
実施地区	御坊地区			
実施期間及び目標年度	実施期間		目標年度	
	平成28年度		令和5年度	
助成金額	89,500,000円			
事業計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩屋漁港の製氷・貯氷施設の改築： <ul style="list-style-type: none"> 製氷施設10t/日×2基、貯氷施設40t → 製氷施設15t/日×2基、貯氷施設40t 塩屋漁港に水揚げされるまき網漁獲物の生鮮用出荷量の増大 地域内水産物の、まき網拠点漁港への集約 			
評価	取組の目標（KPI）	漁業所得		
	基準年	（平成27年度時点） 688 千円		
	現状値	（令和5年度末時点）	1,002 千円	増加率 45.64%
	目標値	（令和2年度末）	757 千円	増加率 10.03%
	成果目標	漁業者の所得向上		
	現状値	（令和5年度末時点）	まき網漁業 2,808千円	その他漁業 1,520千円
	目標値	（令和5年度末）	まき網漁業 4,193千円	その他漁業 622千円
	（1）現状値の説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標（漁業者の所得向上） 漁業組合が保有する組合員の陸揚金額を漁法種別毎に集計し、統計資料から算出した漁業所得率を乗じて、まき網漁業、その他漁業における漁業所得額を算定。 		
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者の所得向上 <ul style="list-style-type: none"> まき網漁業 現状値）2,808千円 計画値）4,193千円 達成率）67.0% その他漁業 現状値）1,520千円 計画値）622千円 達成率）244.2% 全 体 現状値）2,058千円 計画値）1,596千円 達成率）128.9% まき網漁業は、令和4年度実績では目標額を上回ったものの、令和5年度実績では漁場形成がされにくく、規模も小さかったために、漁獲量が減少した。また受益者全体の所得では計画値を上回り、所得の向上に繋がっている。 柔軟な操業の実現 <ul style="list-style-type: none"> 以前は、魚群があっても氷確保の点で出漁がためらわれることがあった。氷の生産能力が向上し、魚群があれば連日での出漁も不安なく行え、柔軟な操業が実現している。 商品価値向上の素地形成 <ul style="list-style-type: none"> 質の高い氷を使用でき、高鮮度化が進んだことで、地域における漁獲物のブランド化の素地を固めることができた。併せて、市場機能の向上で漁獲物の集約化も促進されつつあり、仲買人の競争が高まることでの単価アップを見据えることができるようになった。 氷販売の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> 氷のカード販売が可能となったことで、漁業者の利便性はもとより、販売管理の効率化が図られた。 		
	（3）所見	<ul style="list-style-type: none"> 黒潮大蛇行による海況変化の影響により漁場形成が安定せず、漁獲量が減少したものと推測される。 現在、平成29年8月に発生した黒潮大蛇行のさなかにあり、漁獲量は年々減少。大蛇行以前は2,100 t程度の漁獲があったのが、令和5年においては約1,300 tと約2/3程に落ち込んでいる。事業効果は漁獲量の大幅な減少の影響を受けている。 		
（4）評価機関への意見等	<ul style="list-style-type: none"> 紀州日高漁業協同組合鮮度保持施設評価委員会 整備した鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）の適正な維持管理を行うと共に施設の維持管理計画等の策定を検討し、施設の延命化とライフサイクルコストの縮減を図るよう努めること。 			
今後の改善方向等に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> 黒潮大蛇行による海況変化による不測の漁獲量低迷で当初想定した成果には至っていない。こういった海況のなか目標に近づくには、施設の適正な維持管理に引き続き努め、コストを増大させないことが必要。 			